

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	青少年の国際交流の推進-Road to Japan-	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	参事官(青少年健全育成担当)	参事官 (青少年健全育成担当) 勝山 浩司			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-3.青少年の健全育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	日独青少年交流の強化についての共同発表(平成9年6月20日)、日韓共同未来プロジェクト(平成14年7月1日)、子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部)、新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際化が進展する中、青少年自らが国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していくことが重要な課題となっているため、青少年に対し、国内外の様々な人々との交流の機会を提供する事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「日独青少年交流の強化についての共同発表(平成9年6月20日)」及び「日韓共同未来プロジェクト(平成14年7月1日)」に基づき、国内外の青少年指導者及び次代を担う青年リーダーや高校生の海外派遣・日本招へいを行い、国内外の青少年の現状及び問題点等についての意見交換や、青少年育成活動、施設等の現地調査を行うなどの研修を伴った相互交流事業を実施する。</p> <p>また、東アジアを中心とした海外の青少年を日本に招き、青少年教育施設における日本の青少年との交流を行うとともに、地域の特性を生かし、関係機関と連携して自然体験・スポーツ体験・文化体験等の機会を提供する。プログラムの企画立案、運営は、委託先の青少年教育施設等の職員の他、地元住民や学生、留学生等多様な主体によって構成される企画運営委員会が中心となって行う。</p> <p>①青少年交流推進事業 A.【日独青少年指導者セミナー】 相互交流や研究協議、意見交換等を通して両国の理解と親善を深め信頼関係を構築するため、「青少年教育と学校教育の連携」、「困難を抱える青少年の支援」について、ドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。 B.【日独青少年指導者セミナー(ユースホステル分野)】 相互交流や研究協議、意見交換等を通して両国の理解と親善を深め信頼関係を構築するため、「青少年団体活動における若者のボランティア活動の強化」についてドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。 C.【日独青少年指導者セミナー(芸術分野)】 相互交流や研究協議、意見交換等を通して両国の理解と親善を深め信頼関係を構築するため、「表現力の育成」についてドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。 D.【日独勤労青年交流事業】 3つの職種(サービス業、一般事務、福祉)についての就業体験等の研修や交流を通じて、両国の理解と友好を深め、国際的視野に立った有為な青年の育成と両国間における青年交流の発展を図るため、「社会の一員として働くことの意義」についてドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。 E.【日独学生青年リーダー交流事業】 青少年団体等でリーダーとして活動する学生・青年等が、文化体験、意見交換、機関や団体で体験活動等を行うことにより、青年リーダーとしての資質を高めるとともに、日独の相互理解と交流の発展を図るため、「若者の社会への参画」についてドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。 F.【日韓高校生交流事業】 日本と韓国の青少年の相互交流を通して、両国の相互理解と親善を深め、日韓間の青少年交流の発展やパートナーシップの育成を図るため、大韓民国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。</p> <p>②青少年教育施設を活用した交流事業 世界スカウトジャンボリーの日本開催を契機として青少年交流の活性化を図るため、東アジアを中心とした海外の青少年を日本に招き、青少年教育施設における日本の青少年との交流を行うとともに、地域の特性を生かし、関係機関と連携して自然体験・スポーツ体験・文化体験等の機会を提供する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	70.2	68.0	138.7	138.7	151.0
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	70.2	68.0	138.7	138.7	151.0
執行額	58.7	62.2	125.6				
執行率(%)	83.6%	91.5%	90.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	・事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の増加率 ※ 平成23年度より成果指標の見直しを行った。	成果実績	%	—	—	—	0~10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・事業に参加し交流を行った日本の青少年及び青少年指導者の前年度増加率(対前年度比)	活動実績	%	0.0	0.8 (0 ~ 10)	401.6 (0 ~ 10)	— (0 ~ 10)
	・青少年及び青少年指導者に国際交流の機会を提供する事業数	(当初見込み)	件	8	8 (8)	15 (16)	— (15)
単当たりコスト	8,044,784(円/事業)	算出根拠	事業当たりコスト(平成23年度) X/Y=8,044,784円 X:120,671,759円(当該委託事業決算額) Y:15件(事業数)				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.5百万	0.5百万円	
	職員旅費	4.1百万	4.1百万円	
	委員等旅費	0.1百万	0.1百万円	
	庁費	0.2百万	0.2百万円	
	初等中等教育等振興事業委託費	133.8百万	146.1百万円	
	計	138.7百万	151.0百万円	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「日独青少年交流の強化についての共同発表(平成9年6月20日)」、「日韓共同未来プロジェクト(平成14年7月1日)」等の両国首脳による青少年の交流に関する合意に基づき行っているもの、及び「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)」に掲げる国家戦略プロジェクトである「グローバル人材の育成」に資するものであり、自治体、民間団体等と連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。 なお、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するために、事業実施現場への視察や担当者へのヒアリングを行い、適切な事業実施がなされているかを確認するとともに、事業完了後には事業の報告書類や支出を証明する書類の提出を求め、適切な執行がなされているかを検査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	青少年教育施設を中核に、文部科学省関連の施設を最大限に活用し、低コストで質の高い国際交流プログラムの提供に努めているところ。 なお、事業実施期間中に事業の成果報告を行う評価会等を必ず実施し、事業参加者らから得た意見等を次年度以降の事業に反映するよう努めており、今後も必要に応じて見直しを行う。さらに、当該事業で得られた成果報告については、教育関係機関を始め広く一般にも周知するとともに、ホームページに掲載するなどの工夫を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本事業の参加者が他の国際交流事業等にボランティアとして参加するなど、社会への波及的な成果が見られ、実効性の高い事業となっている。また、「「グローバル人材育成戦略」審議のまとめ(平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議)」においても、「小中高での児童・生徒の国内外における異文化体験や青少年交流等の機会の充実のため、大学や民間団体等との連携を強化する」、「日本文化体験等の活動を通じた青少年の交流を推進する」といった対応策が示されており、より教育的効果の高い国際交流プログラムの充実を図るとともに、より多くの青少年が交流できるよう努め、グローバル人材層の裾野を拡大する必要がある。	

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	1. 事業評価の観点: この事業は、国際化が進展する中、青少年自らが国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していくことが重要な課題となっているため、青少年に対し、国内外の様々な人々との交流の機会を提供する事業であり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見: 当該事業は、概ね計画通りに予算執行されてきているものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、コスト削減に努めるべきである。一方、国際交流は継続的な取り組みが必要であるが、活動・成果実績を踏まえ、適時・適切な事業の評価・検証を行う必要がある。
------	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減	委託事業については、青少年教育施設など安価な施設を活用することにより、1事業当たりのコスト削減に努めているところである。概算要求に当たっては、委託事業及び事業企画評価委員会の諸謝金単価など積算単価の見直しを行い、▲3百万円反映した。
----	--

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

日独青少年交流の強化についての共同発表について: http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/gaiyu97/jg_koryu.html
 日韓共同未来プロジェクトについて: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/future/index.html>
 子ども・若者ビジョンについて: <http://www8.cao.go.jp/youth/data/vision.pdf>
 新成長戦略について: <http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0080	平成23年行政事業レビュー	0311
---------------	------	---------------	------

※平成23年度実績を記入

文部科学省
125.6百万円

諸謝金 0.6百万円
職員旅費 4.0百万円
委員等旅費 0.2百万円
庁費 0.1百万円
を含む

学識経験者、青少年団体関係者等で構成される企画評価委員会を設置し、委託事業の採択をはじめ本事業の推進方策等を検討する。

【公募・委託】

【公募・委託】

【公募・委託】

【公募・委託】

【公募・委託】

【公募・委託】

【公募・委託】

A. 独立行政法人国立青少年教育振興機構
10.3百万円

B. 財団法人ユースホステル協会
2.8百万円

C. 独立行政法人日本芸術文化振興会
0.3百万円

D. 独立行政法人国立青少年教育振興機構
10.7百万円

E. 独立行政法人国立青少年教育振興機構
9.9百万円

F. 独立行政法人国立青少年教育振興機構
8.5百万円

G. 青少年交流施設を活用した交流事業
独立行政法人・民間団体等
(全9団体 78.2百万円)

【日独青少年指導者セミナー】
相互交流や研究協議、意見交換等を通して両国の理解と親善を深め信頼関係を構築するため、「青少年教育と学校教育の連携」、「困難を抱える青少年の支援」について、ドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。

【日独青少年指導者セミナー（ユースホステル分野）】
相互交流や研究協議、意見交換等を通して両国の理解と親善を深め信頼関係を構築するため、「青少年団体活動における若者のボランティア活動の強化」についてドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。

【日独青少年指導者セミナー（芸術分野）】
相互交流や研究協議、意見交換等を通して両国の理解と親善を深め信頼関係を構築するため、「表現力の育成」についてドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。

【日独勤労青年交流事業】
3つの職種（サービス業、一般事務、福祉）についての就業体験等の研修や交流を通じて、両国の理解と友好を深め、国際的視野に立った有為な青年の育成と両国間における青年交流の発展を図るため、「社会の一員として働くことの意義」についてドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。

【日独学生青年リーダー交流事業】
青少年団体等でリーダーとして活動する学生・青年等が、文化体験、意見交換、機関や団体で体験活動等を行うことにより、青年リーダーとしての資質を高めるとともに、日独の相互理解と交流の発展を図るため、「若者の社会への参画」についてドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。

【日韓高校生交流事業】
日本と韓国の青少年の相互交流を通して、両国の相互理解と親善を深め、日韓間の青少年交流の発展やパートナーシップの育成を図るため、大韓民国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施。

東アジアを中心とした海外の青少年を日本に招き、青少年教育施設における日本の青少年との交流を行うとともに、地域の特性を生かし、関係機関と連携して自然体験・スポーツ体験・文化体験等の機会を提供する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人国立青少年教育振興機構			E.独立行政法人国立青少年教育振興機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	渡航費、移動費 等	5.0	旅費	渡航費、移動費 等	5.0
諸謝金	講義謝金、通訳謝金 等	1.8	借料及び損料	バス借料、会場使用料 等	2.0
借料及び損料	バス借料、会場使用料 等	1.5	諸謝金	講義謝金、通訳謝金 等	1.3
印刷製本費	報告書印刷費、リーフレット印刷費 等	0.9	印刷製本費	報告書印刷費、リーフレット印刷費 等	0.3
その他	消耗品費(コピー用紙等)、雑役務費(和太鼓演奏料等)、消費税相当額、通信運搬費(切手代)、会議費(飲料代)	0.2	雑役務費	講師料、データ入力料	0.1
一般管理費	上記経費の10%	0.9	消費税相当額	渡航費等にかかる消費税相当額	0.1
			消耗品費	コピー用紙代 等	0.1
			その他	通信運搬費(切手代)、会議費(飲料代)	0.1
			一般管理費	上記経費の10%	0.9
計		10.3	計		9.9
B.財団法人ユースホステル協会			F.独立行政法人国立青少年教育振興機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	渡航費、移動費 等	1.9	旅費	渡航費、移動費 等	5.2
諸謝金	講義謝金、通訳謝金 等	0.6	借料及び損料	バス借料、会場使用料 等	1.3
その他	借料及び損料(バス借料等)、通信運搬費(切手代等)、保険料(傷害保険等)、消耗品費(ファイル等)	0.1	諸謝金	通訳謝金 等	0.8
一般管理費	上記経費の10%	0.2	印刷製本費	報告書印刷費 等	0.2
			雑役務費	データ入力料	0.1
			その他	消耗品費(名札ケース等)、通信運搬費(切手代等)、消費税相当額、保険料(傷害保険代)	0.1
			一般管理費	上記経費の10%	0.8
計		2.8	計		8.5
C.独立行政法人日本芸術文化振興会			G.独立行政法人国立青少年教育振興機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金	0.1	旅費	渡航費、移動費 等	9.2
印刷製本費	募集要項印刷費	0.1	借料及び損料	バス借料、会場使用料 等	1.3
その他	通信運搬費(切手代)、一般管理費(経費全体の5.4%)、会議費(飲料代)、旅費(移動費)	0.1	諸謝金	通訳謝金 等	1.0
			雑役務費	入場料、講師料 等	0.7
			消耗品費	コピー用紙代、教材費 等	0.5
			消費税相当額	渡航費等にかかる消費税相当額	0.3
			印刷製本費	報告書印刷費 等	0.2
			その他	保険料(傷害保険代)、通信運搬費(切手代等)、会議費(飲料代)	0.1
			一般管理費	上記経費の10%	1.3
計		0.3	計		14.6
D.独立行政法人国立青少年教育振興機構					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	渡航費、移動費 等	5.4			
諸謝金	講義謝金、通訳謝金 等	1.9			
借料及び損料	バス借料、会場使用料 等	1.8			
印刷製本費	報告書印刷費、リーフレット印刷費 等	0.3			
消耗品費	コピー用紙代 等	0.2			
その他	雑役務費(データ入力料)、消費税相当額、通信運搬費(切手代等)、会議費(飲料代)	0.1			
一般管理費	上記経費の10%	1.0			
計		10.7	計		0

支出先上位10者リスト

A. 【日独青少年指導者セミナー】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	相互交流や研究協議、意見交換等を通して両国の理解と親善を深め信頼関係を構築するため、「青少年教育と学校教育の連携」、「困難を抱える青少年の支援」について、ドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施する。	10.3	企画競争	—

B. 【日独青少年指導者セミナー(ユースホステル分野)】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人ユースホステル協会	相互交流や研究協議、意見交換等を通して両国の理解と親善を深め信頼関係を構築するため、「青少年団体活動における若者のボランティア活動の強化」について、ドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施する。	2.8	企画競争	—

C. 【日独青少年指導者セミナー(芸術分野)】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本芸術文化振興会	相互交流や研究協議、意見交換等を通して両国の理解と親善を深め信頼関係を構築するため、「表現力の育成」について、ドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施する。	0.3	企画競争	—

D. 【日独勤労青年交流事業】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	3つの職種(サービス業、一般事務、福祉)についての就業体験等の研修や交流を通じて、両国の理解と友好を深め、国際的視野に立った有為な青年の育成と両国間における青年交流の発展を図るため、「社会の一員として働くことの意義」について、ドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施する。	10.7	企画競争	—

E. 【日独学生青年リーダー交流事業】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	青少年団体等でリーダーとして活動する学生・青年等が、文化体験、意見交換、機関や団体で体験活動等を行うことにより、青年リーダーとしての資質を高めるとともに、日独の相互理解と交流の発展を図るため、「若者の社会への参画」について、ドイツ連邦共和国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施する。	9.9	企画競争	—

F. 【日韓高校生交流事業】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	日本と韓国の青少年の相互交流を通して、両国の相互理解と親善を深め、日韓間の青少年交流の発展やパートナーシップの育成を図るため、大韓民国の実施団体と連絡・調整し、事業を実施する。	8.5	企画競争	—

G. 青少年教育施設を活用した交流事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	タイで日本語を学ぶ高校生を招き、各青少年施設が持つ機能を活かしながら、日本の中学生・高校生・大学生と共に自然体験活動や交流活動を行い、日本語学習到達度の向上や日本の理解を図るとともに、日本の青少年に対して交流体験を通して国際的視野を醸成する。	14.6	企画競争	—
2	独立行政法人国立青少年教育振興機構	アセアン加盟諸国の中学生を各青少年教育施設に招き、日本の中学生・高校生と各青少年施設(地域)の特徴を活かした、地域伝承文化体験、農村漁村体験、科学技術体験の他、ホームステイ等を通して、日本に対する理解の増進を図るとともに、日本の青少年の国際的視野を醸成する。	14.1	企画競争	—
3	山口県青少年地域国際交流推進コンソーシアム	東アジアを中心とした10カ国の青少年を招き、山口県近郊の青少年と共に青少年教育施設を活用したアドベンチャープログラム、キャンプ場での出身国の名物料理を提供し合う野外料理体験、新幹線工場見学、小中学校訪問など地域の特性を活かした交流等のプログラムを通して交流を図る。	12.0	企画競争	—
4	独立行政法人国立青少年教育振興機構	マレーシアの高校生を招き、近畿・四国ブロックの青少年教育施設を中心として、各地で文化・自然体験、学校訪問等を行うとともに、両国の青少年による伝統文化に関するワークショップや発表等を通して、互いの理解を深め、国際的な視野を広げる。	9.5	企画競争	—
5	財団法人育てる会	韓国の13~20歳の青少年と日本の青少年等が、自然と文化豊かな農村漁村地域にある青少年教育施設等を活用し、地域住民と交流しながら、生産活動や伝統文化活動に参加し「人と人」「人と自然」等について理解を深めるとともに青少年の意欲向上を図る。	8.5	企画競争	—
6	独立行政法人国立青少年教育振興機構	スリランカの中学生を招き、環境、平和、歴史・文化、生活等のカテゴリーに分けたプログラムを行い、『~「命と平和」を未来へ~』について考える。	7.3	企画競争	—

7	北海道上川郡東川町	中国の高校生を招き、町内の専門学校を活用して日本語研修を行いながら、約1ヶ月間滞在し、町内の体育施設、文化施設を活用して高校生、専門学校生、町民との交流を図るとともに、青少年教育施設を活用したスキー体験学習等を行う。	5.5	企画競争	—
8	独立行政法人国立青少年教育振興機構	韓国で日本語を学ぶ大学生を招き、日本海沿岸の行程を自転車で移動して、各地の市民とふれあいながら、日本の青少年と共同で海流によって漂着した大陸由来のゴミの回収作業を行うことで、共に国際的な環境問題について考える。	5.3	企画競争	—
9	特定非営利活動法人教育支援協会	外国人国籍をもつ小学生・中学生と日本の小中学生や高校・大学生のボランティアが自然体験活動を共に行い、共同生活や体験交流を通じて、日本における青少年の国際的視野を醸成し、お互いが東アジア・国際社会の中核を担うリーダーとしての経験を積む。	1.4	企画競争	—